

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 幕別町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	605
自給的農家数	9
販売農家数	596
主業農家数	496
準主業農家数	16
副業的農家数	84

※農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,779
女性	822
40代以下	387

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	509
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	1
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	31	22,500				22,531
経営耕地面積	77.3	20,637.40	14712.8	38	5624	20,715
遊休農地面積						
農地台帳面積		22,600	16,340		6,260	22,600

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	17	17	4	1		4	9	26
認定農業者	—	17	4	1		4	9	26
女性	—	2						2
40代以下	—							

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	22,600ha	22,600ha	100.00%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地が見込まれることから農地の確保、有効利用を図ることが課題		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 22,600ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方: 町公社等と連携した事業の推進を図り、現状の集積率の維持
活動計画	保有合理化事業の推進 ①町農業振興公社、道農業開発公社等関係機関との連携した事業の推進 ②広報、HP等による事業の啓発

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成25年度新規参入者数	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
課 題	農家戸数の減少から後継者対策、第三者移譲、新規就農者への支援並びに政策等の取組みが必要		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	2 経営体
活動計画	新規就農対策の推進 ①町農業振興公社及び関係機関との連携した事業の推進 ②新規就農先進地の調査及び施策の改善意見の提出

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	22,600ha	0ha	0.00%
課 題	遊休農地の発生防止に向けた農地の利用状況調査等の強化が必要		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0ha		
		目標設定の考え方： 遊休農地の発生防止に向けた取組の推進及び実施		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人	9月～10月	10月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし路上より目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し写真を撮り地図等に記録 2 調査区域は、担当地区ごとに農業委員が実態の確認を行い把握		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	11月	12月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	22,600ha	0ha
課 題	違反転用防止対策の強化が必要	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取組 9月実施の農地パトロールで違反転用等の状況調査及び実態把握 農業委員会だより及びHP等により、農地転用等諸制度の啓発
------	--

※1 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入